

# Vcord利用規約

Vcord(以下「本製品」といいます)をご利用いただくにあたり、本規約に同意いただく必要があります。

本規約は、利用者とGeartech株式会社(子会社・関連会社を含み、以下、総称して「Geartech」といいます。)との間で合意されるものであり、利用者に本製品に関する重要な情報を提供するものです。本製品をご利用になる前に、利用者ご自身で、本規約のすべての条項をよくお読みいただき、同意してください。

本規約の条件は本製品をご利用いただく方すべてに適用され、本製品を使用することにより、本規約の規定に同意されたものとみなされます。

## 第1条(定義)

本規約上で使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとします。

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 本製品     | Vcord端末                                     |
| 2. 本規約     | 本利用規約                                       |
| 3. 本サービス   | 当社がVcord端末上で提供するサービス及び関連するサービス              |
| 4. 登録情報    | 利用に際して登録したメールアドレスやID、パスワード等の情報              |
| 5. 第三者サービス | 第三者の製品、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、またはその他のオンラインサービス |

## 第2条(本規約への同意)

1. 利用者は、本利用規約に同意頂いた上で、本サービスを利用できるものとします。
2. 利用者が、本規約への同意手続を行った時点で、利用者と当社との間で、本規約の諸規定に従った利用契約が成立するものとします。
3. 利用者が未成年者である場合には、親権者その他の法定代理人の同意を得たうえで、本サービスをご利用ください。
4. 未成年者の利用者が、法定代理人の同意がないにもかかわらず同意があると偽りまたは年齢について成年と偽って本サービスを利用した場合、その他行為能力者であることを信じさせるために詐術を用いた場合、本サービスに関する一切の法律行為を取り消すことは出来ません。
5. 本規約の同意時に未成年であった利用者が成年に達した後に本サービスを利用した場合、当該利用者は本サービスに関する一切の法律行為を追認したものとみなされます。

## 第3条(規約の変更)

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、いつでも、本規約の内容を改定することができるものとし、利用者はこれを異議なく承諾するものとします。
2. 当社は、本規約を改定するときは、その内容について当社所定の方法により利用者に通知します。
3. 変更通知後、本機を継続使用した場合、本規約に同意したものとみなされます。

## 第4条(アカウントの管理)

1. 利用者は、利用に際して登録した情報(以下、「登録情報」といいます。メールアドレスやID・パスワード等を含みます)について、自己の責任の下、任意に登録、管理するものとし、利用者は、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買などをしてはならないものとします。
2. 当社は、登録情報によって本サービスの利用があった場合、利用登録をおこなった本人が利用したものと扱うことができ、当該利用によって生じた結果ならびにそれに伴う一切の責任については、利用登録を行った本人に帰属するものとします。

## 第5条(個人情報等の取り扱い)

個人情報及び利用者情報については、当社が別途定めるプライバシーポリシーに則り、適正に取り扱うこととします。

## 第6条(データの取り扱い)

当社は、利用者の本製品に関する個体識別情報および本製品上で集計されたデータを収集し、アップデートの提供、当社から利用者へのサポート情報提供、当社または第三者の業務および製品の利便性向上または製品開発の参考等のために利用します。

収集されたデータは利用者が情報を提供した国以外の国のサーバーに保存される場合があります。

## 第7条(禁止行為)

本サービスの利用に際し、当社は、利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、利用の一時停止、利用停止その他当社が必要と判断した措置を取ることができます。

1. 法律に違反する行為
2. 当社または第三者の知的財産権を侵害する行為
3. 当社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為
4. 当社または第三者の財産を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
5. 当社または第三者に経済的損害を与える行為
6. 当社または第三者に対する脅迫的な行為
7. コンピューターウィルス、有害なプログラムを仕様またはそれを誘発する行為
8. 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為
9. 本サービスのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃
10. 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為
11. 一人の利用者が、複数の利用者IDを取得する行為
12. 上記の他、当社が不適切と判断する行為

## 第8条(第三者サービス)

本製品を用いて第三者の製品、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、またはその他のオンラインサービス(以下「第三者サービス」と総称します)にアクセスし利用する場合、

利用者は、こうした行為においてリスクが存在すること、また当社が当該リスクにつき責任または責務を負わないことを認めます。

このことは、当社が当該第三者サービスを提供する事業者と関係を有しているか否かを問いません。

当社は、内容、完全性、正確性、適時性、著作権の遵守、適法性、プライバシーポリシーまたはその他第三者サービスの要素につき、支配権を有しておらず、責任を負いません。

## 第9条(免責)

1. 当社は、本サービスを予告なく変更、中断、停止、又は終了させることができます。
2. 当社は、本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。
3. 当社は、利用者の本サービスの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。
4. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
5. 当社は、本サービスを利用したことにより直接的または間接的に利用者が発生した損害について、一切賠償責任を負いません。
6. 当社は、利用者その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害(間接損害や逸失利益を含みます)に対して、当社が係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。
7. 前項の規定は、当社に故意または重過失が存する場合又は契約書が消費者契約法上の消費者に該当する場合には適用しません。
8. 前項が適用される場合であっても、当社は、過失(重過失を除きます。)による行為によって利用者が生じた損害のうち、特別な事情から生じた損害については、一切賠償する責任を負わないものとします。
9. 本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、当該損害が発生した月に利用者から受領した利用額を限度として賠償責任を負うものとします。
10. 利用者与其他の利用者との間の紛争及びトラブルについて、当社は一切責任を負わないものとします。利用者与其他の利用者でトラブルになった場合でも、両者同士の責任で解決するものとし、当社には一切の請求をしないものとします。
11. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社には一切の迷惑や損害を与えないものとします。
12. 利用者の行為により、第三者から当社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用(弁護士費用)と責任で、これを解決するものとします。当社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、当社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用(弁護士費用及び逸失利益を含む)を支払うものとします。
13. 利用者が本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において当社に対して損害を賠償(訴訟費用及び弁護士費用を含む)するものとします。

## 第10条(広告の掲載について)

利用者は、本サービス上にあらゆる広告が含まれる場合があること、当社またはその提携先があらゆる広告を掲載する場合があることを理解しこれを承諾したものとみなします。本サービス上の広告の形態や範囲は、当社によって随時変更されます。

## 第11条(当社への連絡方法)

本サービスに関する利用者の当社へのご連絡・お問い合わせは、本サービスまたは当社が運営するwebサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信または当社が別途指定する方法により行うものとします。

## 第12条(準拠法、管轄裁判所)

1. 本規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。
2. 当社と利用者等との間での論議・訴訟その他一切の紛争については、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

2019年4月19日 施行